



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津吹 憲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,430	△10.8	△240	—	△221	—	△222	—
28年3月期第3四半期	1,603	2.0	△106	—	△115	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	△14.48	—	—	—
28年3月期第3四半期	△7.57	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第3四半期	2,152	—	560	—	26.0	36.41	—	
28年3月期	2,455	—	699	—	28.5	45.47	—	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 560百万円 28年3月期 699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,000	13.7	70	165.1	50	—	45	—	2.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,680,000 株	28年3月期	15,680,000 株
29年3月期3Q	300,000 株	28年3月期	300,000 株
29年3月期3Q	15,380,000 株	28年3月期3Q	15,380,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 31「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益などの改善が見られるものの、中国や新興国経済の減速、米大統領選後の円安・株高の急進など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT(モノのインターネット)の進展、AI(人工知能)技術の高度化など、技術の利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当第3四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ICT部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心としたネットワークのインフラ構築案件をはじめ、電力系インターネットサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、今期の注力製品である次世代オールフラッシュストレージ製品が、大手自動車メーカー向けストレージ案件に採用されるなど、営業活動による成果が着実に積み上がっています。

しかしながら、当部門の主要顧客である大手製造業への納品が3月末に集中することから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は227百万円(前年同期345百万円、前年同期比34.0%減)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、不正アクセスや外部攻撃による情報漏えい対策の重要性の高まりから、自治体情報セキュリティクラウドサービス構築向けフォレンジック案件や、大手通信事業者のセキュリティサービスに、当社独自のネットワークフォレンジック製品が採用されました。

また、第三者による不正送金被害を防止するインターネットバンキング向け不正取引防止対策システム構築案件や、サイバー攻撃対策による入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークのセキュリティ案件の受注活動が堅調に推移したことで、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は301百万円(前年同期245百万円、前年同期比22.6%増)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、国内の金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件に、SevOneネットワーク性能管理製品が採用されるなど、受注の獲得に向けた活動に注力しました。

また、大手通信事業者MVNO向け案件、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件に、当社独自のパケットキャプチャ製品が導入されたことから、引き続き、積極的な営業活動を展開しています。

しかしながら、通信事業者向けネットワークなどのモニタリング案件は、商談から受注、納品、検収までの期間が長いことから当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は56百万円(前年同期123百万円、前年同期比54.0%減)となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は0百万円(前年同期6百万円、前年同期比88.0%減)となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、引き続き、新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社販売の一部製品ベンダーの代理店施策により、一次代理店から二次代理店に移行した影響から、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は843百万円(前年同期882百万円、前年同期比4.4%減)となりました。

当第3四半期累計期間では、当社の主要顧客である大手製造業などへの納品が年度末に集中することから、売上高は前年同四半期を下回ったものの、受注高および受注残高は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間における受注高は1,997百万円(前年同期1,922百万円、前年同期比3.9%増)、売上高は1,430百万円(前年同期1,603百万円、前年同期比10.8%減)、受注残高は893百万円(前年同期409百万円、前年同期比118.4%増)となりました。

損益面では、売上高が当初予定を下回ったことから利益は減少しました。

この結果、営業損失240百万円（前年同期は106百万円の損失）、経常損失221百万円（前年同期は115百万円の損失）、四半期純損失222百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,703百万円となり、前事業年度に比べ315百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が329百万円減少したことによるものであります。固定資産は448百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,152百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,539百万円となり、前事業年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が170百万円、買掛金が21百万円減少したことによるものであります。固定負債は52百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主にリース債務が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,592百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は560百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が222百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、26.0%（前事業年度末は28.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想につきましては、株式会社ネクスグループとの資本事業提携に係る影響を現在精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	945,327
受取手形及び売掛金	525,211	195,445
商品	39,214	35,734
仕掛品	25,364	12,211
前渡金	387,933	402,046
その他	36,905	114,047
貸倒引当金	△3,361	△1,339
流動資産合計	2,019,156	1,703,472
固定資産		
有形固定資産	108,669	104,855
無形固定資産	87,780	82,149
投資その他の資産	239,458	261,970
固定資産合計	435,908	448,975
資産合計	2,455,065	2,152,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,410	84,430
短期借入金	928,071	758,000
前受金	527,401	599,617
賞与引当金	9,519	6,625
その他	105,420	91,009
流動負債合計	1,676,821	1,539,681
固定負債		
資産除去債務	10,896	10,896
その他	67,993	41,840
固定負債合計	78,890	52,736
負債合計	1,755,711	1,592,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△823,307	△1,046,080
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	709,029	486,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,676	△5,172
繰延ヘッジ損益	-	78,945
評価・換算差額等合計	△9,676	73,772
純資産合計	699,353	560,029
負債純資産合計	2,455,065	2,152,448

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	1,603,341	1,430,415
売上原価	1,148,562	1,028,872
売上総利益	454,779	401,543
販売費及び一般管理費	560,784	642,125
営業損失（△）	△106,005	△240,582
営業外収益		
受取利息	134	160
受取配当金	837	810
為替差益	7,390	13,667
デリバティブ評価益	-	14,700
貸倒引当金戻入額	-	1,035
その他	94	97
営業外収益合計	8,456	30,471
営業外費用		
支払利息	12,161	10,989
デリバティブ評価損	5,561	-
その他	0	0
営業外費用合計	17,723	10,990
経常損失（△）	△115,272	△221,101
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純損失（△）	△115,272	△221,101
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,717
法人税等調整額	△107	△46
法人税等合計	1,113	1,671
四半期純損失（△）	△116,386	△222,772

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。